

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高江 暁
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	052 623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小笠原 喜信
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号
【電話番号】	028 680 - 2721
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長 栗本 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 1 四半期連結 累計期間	第93期 第 1 四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	20,222,224	20,547,973	85,533,732
経常利益 (千円)	83,322	76,599	2,392,587
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	181,717	36,934	1,619,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	567,820	346,073	9,574,105
純資産額 (千円)	50,483,717	59,567,169	59,548,303
総資産額 (千円)	84,927,202	96,924,510	97,248,906
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.90	0.59	25.83
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	57.8	57.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第92期第 1 四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第92期及び第93期第 1 四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社23社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< 中国 >

当第 1 四半期連結会計期間より、非連結子会社であった孝感中星汽车零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内自動車生産台数は、軽自動車税増税の影響もあり前年度に比べ減少となりました。また、海外における当社の主要な取引先の自動車生産台数は米国が前年度並みで推移したものの、タイやインドネシアなどでは前年度に比べ大幅な減少となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響などにより205億4千7百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

また、損益の状況につきましては、2億7千9百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益1億2千1百万円）となりました。また、経常利益は7千6百万円（同8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千6百万円（同79.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

軽自動車税増税の影響などにより国内の自動車販売台数が減少した結果、売上高145億1百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益1億3千万円（同41.9%減）となりました。

〔北米〕

為替の影響などにより売上高は31億2千9百万円（前年同四半期比17.1%増）となり、営業利益は1億6千8百万円（同5.4%増）となりました。

〔中国〕

為替の影響及び前第2四半期連結会計期間から天津隆星弾簧有限公司を連結子会社化したことなどにより、売上高21億4千2百万円（前年同四半期比63.0%増）、営業利益7千6百万円（同139.2%増）となりました。

〔アジア〕

タイやインドネシアなどで自動車販売台数が大幅に減少した結果、売上高24億7百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失2億5千万円（前年同四半期は7千5百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第 1 四半期連結累計期間において、中国セグメントにおける生産及び販売実績が著しく増加しました。

これは、為替の影響及び前第 2 四半期連結会計期間から天津隆星彈簧有限公司を連結子会社化したことなどによるものであり、生産実績20億 8 千万円（前年同四半期比59.6%増）、販売実績21億 4 千 2 百万円（同63.0%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,168,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,979,000	61,979	-
単元未満株式	普通株式 708,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,979	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,168,000	-	1,168,000	1.82
計	-	1,168,000	-	1,168,000	1.82

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,174,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,997,514	12,635,920
受取手形及び売掛金	16,085,119	15,322,527
商品及び製品	3,018,864	2,848,026
仕掛品	1,926,558	1,896,105
原材料及び貯蔵品	4,671,269	4,576,965
繰延税金資産	1,007,627	1,235,900
未収入金	263,404	295,734
その他	1,127,741	1,146,187
貸倒引当金	14,492	15,393
流動資産合計	40,083,608	39,941,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,212,096	28,333,274
減価償却累計額	20,428,851	20,592,652
建物及び構築物（純額）	7,783,244	7,740,622
機械装置及び運搬具	57,721,086	58,703,740
減価償却累計額	47,654,786	48,223,726
機械装置及び運搬具（純額）	10,066,299	10,480,014
土地	9,383,452	9,392,740
建設仮勘定	3,105,387	3,347,142
その他	9,228,276	9,314,927
減価償却累計額	8,077,796	8,147,905
その他（純額）	1,150,479	1,167,021
有形固定資産合計	31,488,863	32,127,541
無形固定資産		
のれん	27,207	25,606
その他	223,313	222,405
無形固定資産合計	250,520	248,012
投資その他の資産		
投資有価証券	20,277,089	20,271,344
関係会社出資金	1,005,655	-
長期前払費用	384,073	483,691
繰延税金資産	428,776	391,719
退職給付に係る資産	2,954,415	3,040,991
その他	431,668	474,992
貸倒引当金	55,765	55,758
投資その他の資産合計	25,425,913	24,606,981
固定資産合計	57,165,297	56,982,535
資産合計	97,248,906	96,924,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,817,778	12,374,652
短期借入金	1,673,558	2,033,977
1年内返済予定の長期借入金	484,240	286,313
未払金	1,277,101	480,913
未払費用	1,749,670	3,361,683
未払法人税等	209,454	185,568
賞与引当金	1,514,409	804,515
役員賞与引当金	89,163	23,272
製品保証引当金	92,902	70,409
その他	1,269,217	1,321,368
流動負債合計	21,177,495	20,942,674
固定負債		
長期借入金	5,271,422	5,256,524
繰延税金負債	6,816,161	6,819,236
役員退職慰労引当金	330,691	305,108
退職給付に係る負債	2,314,812	2,347,628
資産除去債務	115,073	115,732
その他	1,674,945	1,570,434
固定負債合計	16,523,107	16,414,665
負債合計	37,700,602	37,357,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	20,356,113	20,115,664
自己株式	556,154	558,166
株主資本合計	41,766,090	41,523,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,517,518	12,513,676
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	184,563	479,356
退職給付に係る調整累計額	1,186,044	1,209,032
その他の包括利益累計額合計	14,138,546	14,452,485
非支配株主持分	3,643,666	3,591,054
純資産合計	59,548,303	59,567,169
負債純資産合計	97,248,906	96,924,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,222,224	20,547,973
売上原価	18,023,875	18,629,468
売上総利益	2,198,348	1,918,505
販売費及び一般管理費	2,076,380	2,198,070
営業利益又は営業損失()	121,968	279,564
営業外収益		
受取利息	3,490	5,862
受取配当金	246,983	290,114
為替差益	-	62,214
その他	48,421	39,175
営業外収益合計	298,896	397,366
営業外費用		
支払利息	27,328	33,823
持分法による投資損失	3,592	-
為替差損	300,371	-
その他	6,249	7,378
営業外費用合計	337,541	41,202
経常利益	83,322	76,599
特別利益		
新株予約権戻入益	170	-
特別利益合計	170	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,352
減損損失	2,468	8,334
特別損失合計	2,468	10,687
税金等調整前四半期純利益	81,024	65,912
法人税、住民税及び事業税	57,474	274,439
法人税等調整額	140,348	196,048
法人税等合計	82,873	78,390
四半期純利益又は四半期純損失()	163,898	12,478
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,819	49,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,717	36,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	163,898	12,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505,162	3,388
為替換算調整勘定	150,950	336,550
退職給付に係る調整額	55,426	25,390
持分法適用会社に対する持分相当額	5,716	-
その他の包括利益合計	403,922	358,552
四半期包括利益	567,820	346,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,864	350,873
非支配株主に係る四半期包括利益	32,044	4,799

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった孝感中星汽車零部件有限公司(中国)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	787,640千円	869,631千円
のれんの償却額	866千円	1,600千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,836	4	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	250,748	4	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,284,668	2,671,869	959,766	2,305,920	20,222,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	913,568	217	354,755	359,478	1,628,021
計	15,198,236	2,672,086	1,314,522	2,665,399	21,850,245
セグメント利益	223,690	159,623	31,868	75,171	490,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,353
未実現利益の消去等	41,290
全社費用(注)	409,676
四半期連結損益計算書の営業利益	121,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,564,155	3,129,651	1,759,627	2,094,538	20,547,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	937,153	94	382,442	313,291	1,632,980
計	14,501,309	3,129,745	2,142,070	2,407,829	22,180,954
セグメント利益 又は損失()	130,011	168,312	76,220	250,663	123,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	123,881
未実現利益の消去等	14,666
全社費用(注)	418,111
四半期連結損益計算書の営業損失()	279,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円90銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,717	36,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	181,717	36,934
普通株式の期中平均株式数(株)	62,708,500	62,683,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	則	夫	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	泉		誠	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。